

平成 23 年 度
普通会計決算見込について

平成 24 年 8 月
大 阪 市

平成23年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・%)

	決算見込額		(伸び率)		決算見込額		(伸び率)
	23年度	22年度	増減額		23年度	22年度	増減額
歳入総額	1,651,156	1,642,643	(0.5) 8,513	歳出総額	1,649,897	1,641,235	(0.5) 8,662
地方税	636,066	626,018	(1.6) 10,048	義務的経費	975,500	942,921	(3.5) 32,579
譲与税・交付金	67,480	68,134	(△ 1.0) △ 654	人件費	241,497	239,462	(0.8) 2,035
地方交付税	54,195	47,970	(13.0) 6,225	退職金	211,013	211,967	(△ 0.5) △ 954
国庫支出金	344,384	333,440	(3.3) 10,944	扶助費	496,850	481,221	(3.2) 15,629
地方債	164,084	147,369	(11.3) 16,715	うち生活保護費	297,773	291,037	(2.3) 6,736
うち住宅供給公社貸付金(長期貸付)	29,777	—	(皆増) 29,777	うち子ども手当	46,043	40,143	(14.7) 5,900
うち第三セクター等改革推進債	—	15,238	(皆減) △ 15,238	公債費	237,153	222,238	(6.7) 14,915
うち臨時財政対策債	86,076	91,085	(△ 5.5) △ 5,009	投資的経費	90,088	95,376	(△ 5.5) △ 5,288
その他	384,947	419,712	(△ 8.3) △ 34,765	その他経費	584,309	602,938	(△ 3.1) △ 18,629
うち諸収入	210,462	253,161	(△ 16.9) △ 42,699	うち補助費等	135,048	172,852	(△ 21.9) △ 37,804
うち財産収入	38,669	36,573	(5.7) 2,096	うち積立金	37,999	21,448	(77.2) 16,551

	23年度	22年度	
形式収支	1,259百万円	1,408百万円	
実質収支	453百万円	408百万円	
経常収支比率	99.5%	99.4%	
地方債残高	2兆7,450億円	2兆7,705億円	増減額 △ 255億円
地方債残高 (全会計ベース)	4兆9,993億円	5兆 624億円	増減額 △ 631億円

平成23年度 普通会計決算見込のポイント

【特徴】

歳出

- ・生活保護費や子ども手当などの**扶助費や公債費の増加**があったが、
- ・前年度に引き続き市政改革に取り組み、**退職金を除く人件費や投資的経費の削減**を図るとともに、**減債基金への前倒し積立**を行い、財政健全化に努めた結果、
- ・総額1兆6,499億円（前年度比+87億円、+0.5%）となっている。

歳入

- ・**地方税**について、法人市民税が企業収益の改善により前年度を上回ることなどにより、全体として**2年連続で増**になったことに加え、
- ・地方交付税などの財源確保に努めたことなどにより、
- ・総額1兆6,512億円（前年度比+86億円、+0.5%）となっている。

実質収支

- ・その結果、**453百万円の黒字と、引き続き収支均衡を維持**できている。
(平成元年度決算から23年連続の黒字)

財政構造 の弾力性 (経常収支比率)

- ・地方税や地方交付税等は増加したものの、
- ・扶助費や公債費が増加したため、
- ・前年度決算と比較して0.1ポイント悪化し、**99.5%**と依然として高い水準となっている。

地方債 残高

- ・市債発行をこの間 極力抑制してきた結果、
- ・**6年連続で減少**（△255億円、△0.9%）し、
- ・平成23年度末で**2兆7,450億円**となっている。
- ・なお、**全会計ベース**では平成23年度末で4兆9,993億円となり、**11年ぶりに5兆円を下回った。**

1 歳出

歳出総額は1兆6,499億円で、前年度決算と比較すると、+87億円、+0.5%の増となっている。

○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

退職金を除く人件費は減としたものの、生活保護費（+68億円、+2.3%）や子ども手当（+59億円、+14.7%）の増などによる扶助費の増（+156億円、+3.2%）、元金償還額の増による公債費の増（+150億円、+6.7%）などにより、義務的経費が3年連続の増（+326億円、+3.5%）となっている。

○投資的経費

東成区民センター建設（△24億円、皆減）や用地取得費の減などにより、2年連続の減（△53億円、△5.5%）となっている。

○その他経費

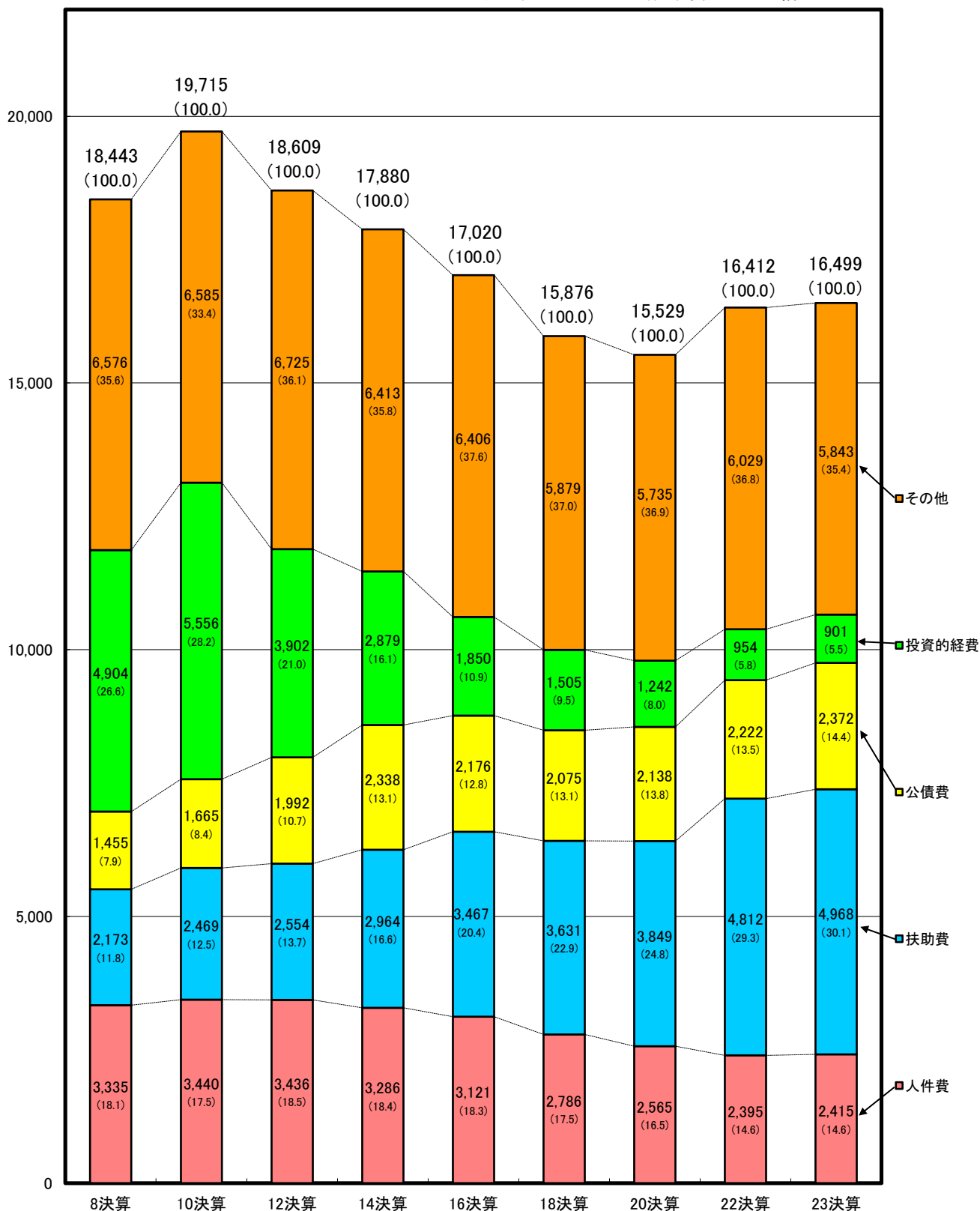
減債基金の前倒し積立（※）などによる積立金の増（+166億円、+77.2%）があるものの、土地開発公社の解散に伴う債務保証付公社借入金の代位弁済（△152億円、皆減）や中小企業への融資にかかる代位弁済補助金（△137億円、△42.1%）などの減などにより、補助費等が減（△379億円、△21.9%）となったことなどにより、全体で△186億円、△3.1%の減となっている。

（※）財政健全化の取り組みとして、今後増嵩する公債費負担を抑制するため、減債基金に前倒しで積立を行った。

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	8決算	10決算	12決算	14決算	16決算	18決算	20決算	22決算	23決算
公債費	1,455	1,665	1,992	2,338	2,176	2,075	2,138	2,222	2,372
扶助費	2,173	2,469	2,554	2,964	3,467	3,631	3,849	4,812	4,968
人件費	3,335	3,440	3,436	3,286	3,121	2,786	2,565	2,395	2,415
合計(義務的経費)	6,963	7,574	7,982	8,588	8,764	8,492	8,552	9,429	9,755

2 歳入

歳入総額は1兆6,512億円で、前年度決算と比較すると、+86億円、+0.5%の増となっている。

○地方税

法人市民税が企業収益の改善により、前年度を上回る（+81億円、+7.5%）ことなどにより、全体として2年連続で増（+101億円、+1.6%）となっている。

（詳細はP9～10を参照）

○譲与税・交付金

児童手当及び子ども手当特例交付金の減などにより、△6億円、△1.0%の減となっている。

○地方交付税

後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債（861億円）を含めた実質的な地方交付税総額は、1,403億円（前年度比+12億円、+0.9%）となっている。

○国庫支出金

生活保護費や子ども手当の増などによる扶助費財源の増（+201億円、+7.0%）などにより、増（+110億円、+3.3%）となっている。

○地方債

土地開発公社の解散に伴う債務保証付公社借入金の代位弁済にかかる第三セクター等改革推進債の減（△152億円、皆減）があるものの、住宅供給公社貸付金の長期貸付化に伴う増（+298億円、皆増）などにより、全体としては2年ぶりの増（+167億円、+11.3%）となっている。

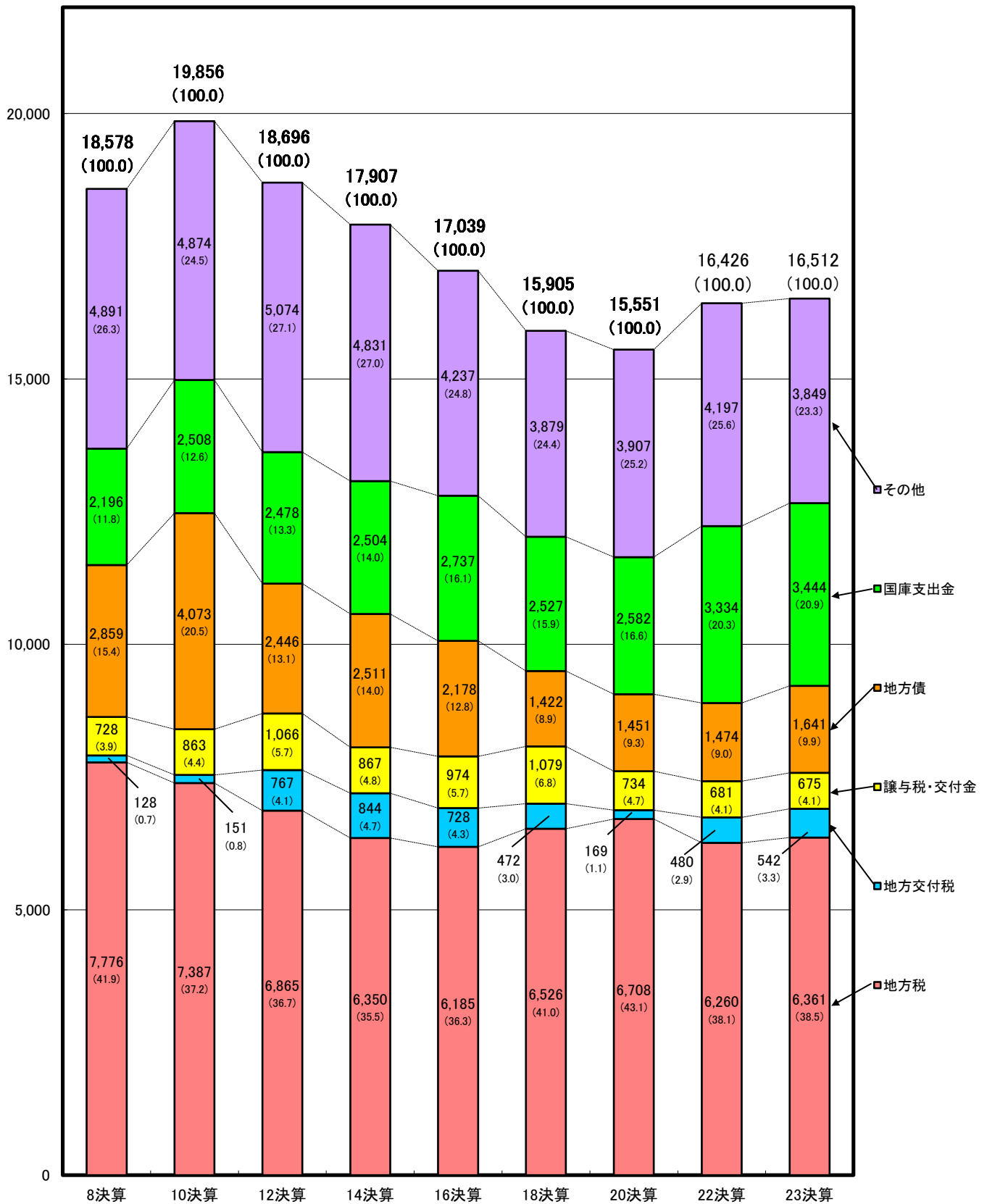
○その他

不用地売却代の増などにより財産収入が増（+21億円、+5.7%）となっているものの、諸収入において、住宅供給公社貸付金の長期貸付化に伴う返還金の減（△341億円、△82.7%）や中小企業への融資にかかる代位弁済補助金返還金の減（△105億円、△40.4%）があることなどから、△348億円、△8.3%の減となっている。

歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<一般財源の推移>

	8決算	10決算	12決算	14決算	16決算	18決算	20決算	22決算	23決算
地方税	7,776	7,387	6,865	6,350	6,185	6,526	6,708	6,260	6,361
地方交付税・臨時財政対策債	128	151	767	1,211	1,169	774	425	1,391	1,403
地方譲与税等	968	1,317	1,125	1,045	1,103	1,134	1,023	671	665
一般財源計	8,872	8,855	8,757	8,606	8,457	8,434	8,156	8,322	8,429

3 実質収支

453百万円の黒字と、引き続き収支均衡を維持できている。
(平成元年度決算から23年連続の黒字)

< 決算規模及び実質収支の推移 >

(単位：百万円)

	歳入額	歳出額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
22年度	1,642,643	1,641,235	1,408	1,000	408
23年度	1,651,156	1,649,897	1,259	806	453
比較	8,513	8,662	▲ 149	▲ 194	45

4 財政構造の弾力性

地方税や地方交付税等の確保に努め、引き続き市政改革に取り組み財政健全化に努めたが、扶助費や公債費が増加したため、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は前年度に比べて0.1ポイント悪化し、**99.5%**と依然として高い水準となっている。

5 地方債残高

市債発行をこの間 極力抑制してきた結果、**6年連続で減少** (△255億円、△0.9%) し、平成23年度末で2兆7,450億円となっている。

(市民一人当たり 23年度決算：1,030千円 22年度決算：1,039千円)

○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

区分 年度	歳入額			歳出額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経常 収支比率	地方債 残高
		うち地方税	構成比							
62年度	1,220,774	620,983	50.9	1,219,740	10.6	1,034	1,438	△ 404	84.9	876,239
63年度	1,265,525	679,786	53.7	1,264,163	3.6	1,362	1,710	△ 348	77.3	879,291
元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0	870,719
2年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5	895,350
3年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4	893,649
4年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3	1,003,877
5年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9	1,108,380
6年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7	1,286,618
7年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	1,526,173
8年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021

【参考】平成23年度 市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区分	23 決算 (見込)	22 決算	差引増△減	伸率
市 税 総 計	636,066	626,018	10,048	1.6
市 民 税	244,899	238,717	6,182	2.6
個人市民税	128,745	130,657	△ 1,912	△ 1.5
法人市民税	116,154	108,060	8,094	7.5
固 定 資 産 税	278,507	279,157	△ 650	△ 0.2
土 地	108,310	110,441	△ 2,131	△ 1.9
家 屋	135,813	133,364	2,449	1.8
償 却 資 産	33,605	34,573	△ 968	△ 2.8
交 付 金	779	779	0	0.1
都 市 計 画 税	57,179	57,089	90	0.2
土 地	27,150	27,711	△ 561	△ 2.0
家 屋	30,029	29,378	651	2.2
軽自動車税	1,231	1,232	△ 1	△ 0.0
市たばこ税	29,282	24,844	4,438	17.9
事業所税	24,968	24,979	△ 11	△ 0.0

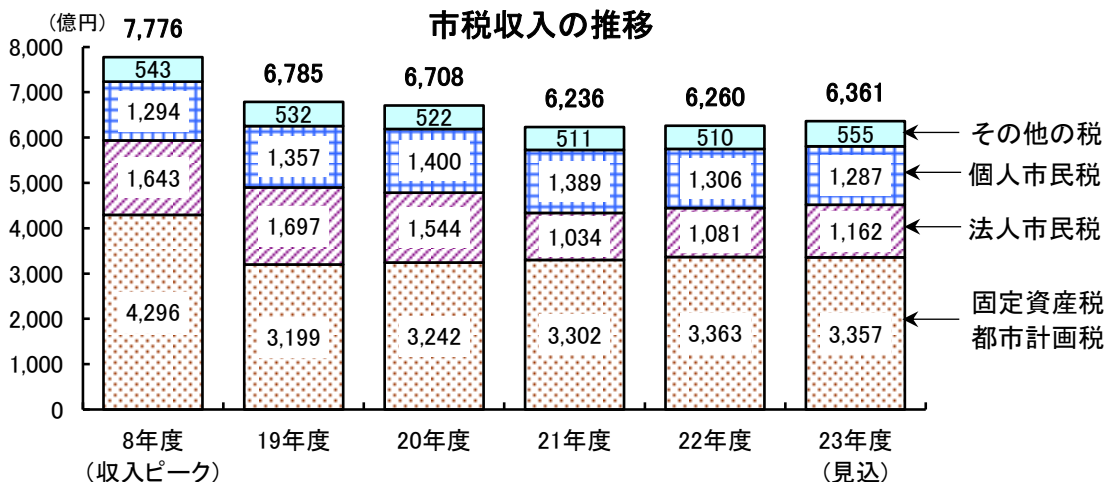
収 納 率 95.8% 95.3%
 (うち現年課税分 98.9% 98.7%)

※「伸率」については、千円単位の税額より算出している。

23年度決算見込は、2年連続の増となった。

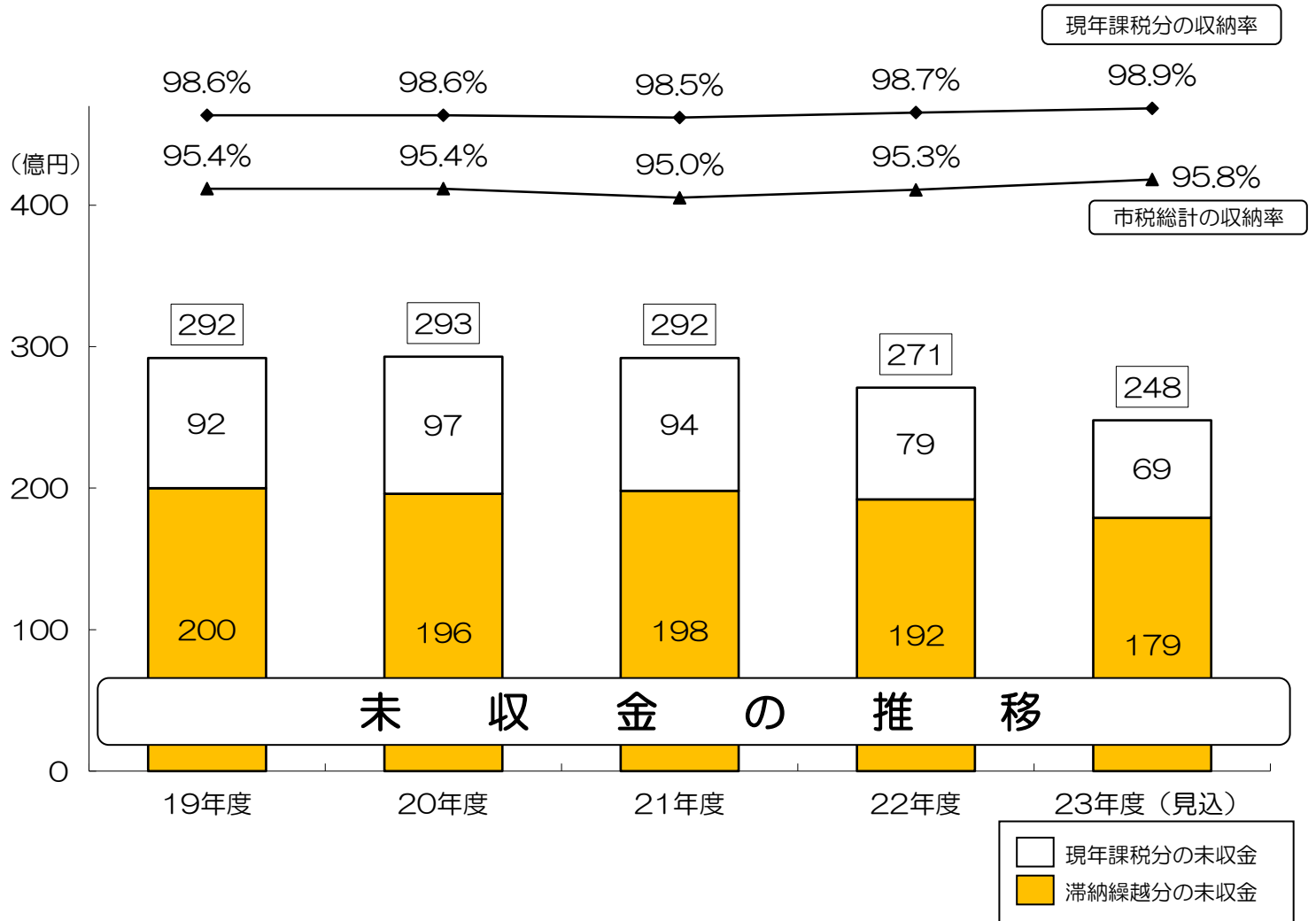
主な税目の増△減

- **個人市民税**については、22年中の厳しい雇用情勢を反映した個人所得の減などにより、**△1.5%**と**3年連続の減**となった。
- **法人市民税**については、3月決算法人を中心とした企業収益の改善により、**+7.5%**と**2年連続の増**となった。
- **固定資産税**については、家屋の新增築による増があるものの、土地の地価下落を反映した価格修正による減や償却資産の減価償却による減などにより、**△0.2%**と**18年度以来5年ぶりの減**となった。
 なお、**都市計画税**については、同様に土地の減・家屋の増があるが、家屋の増が土地の減を上回ることにより、**+0.2%**と**5年連続の増**となった。
- **市たばこ税**については、22年10月に施行された税率引上げに係る平年度化の増により、**+17.9%**と**2年連続の増**となった。

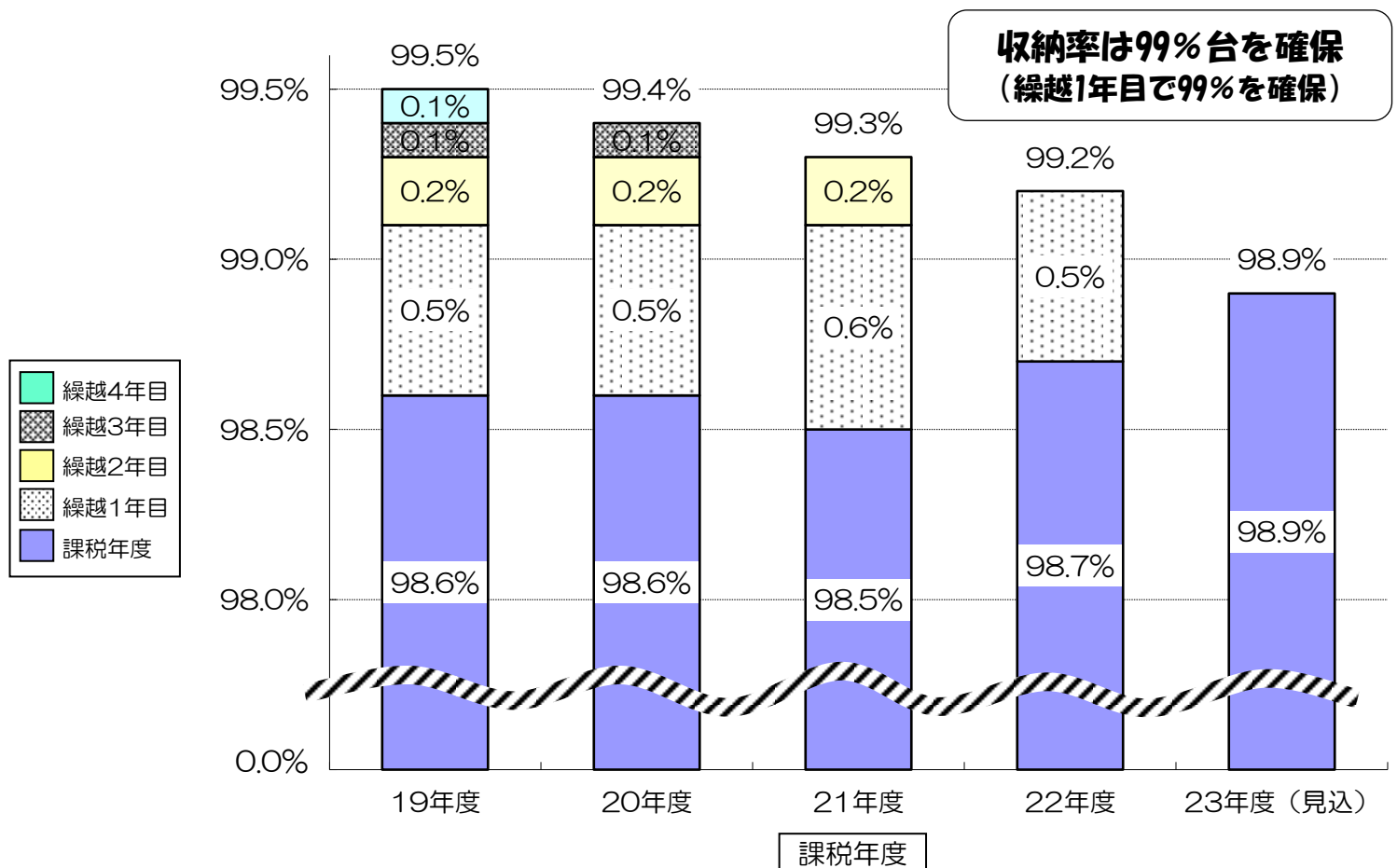


○市税の収納状況について

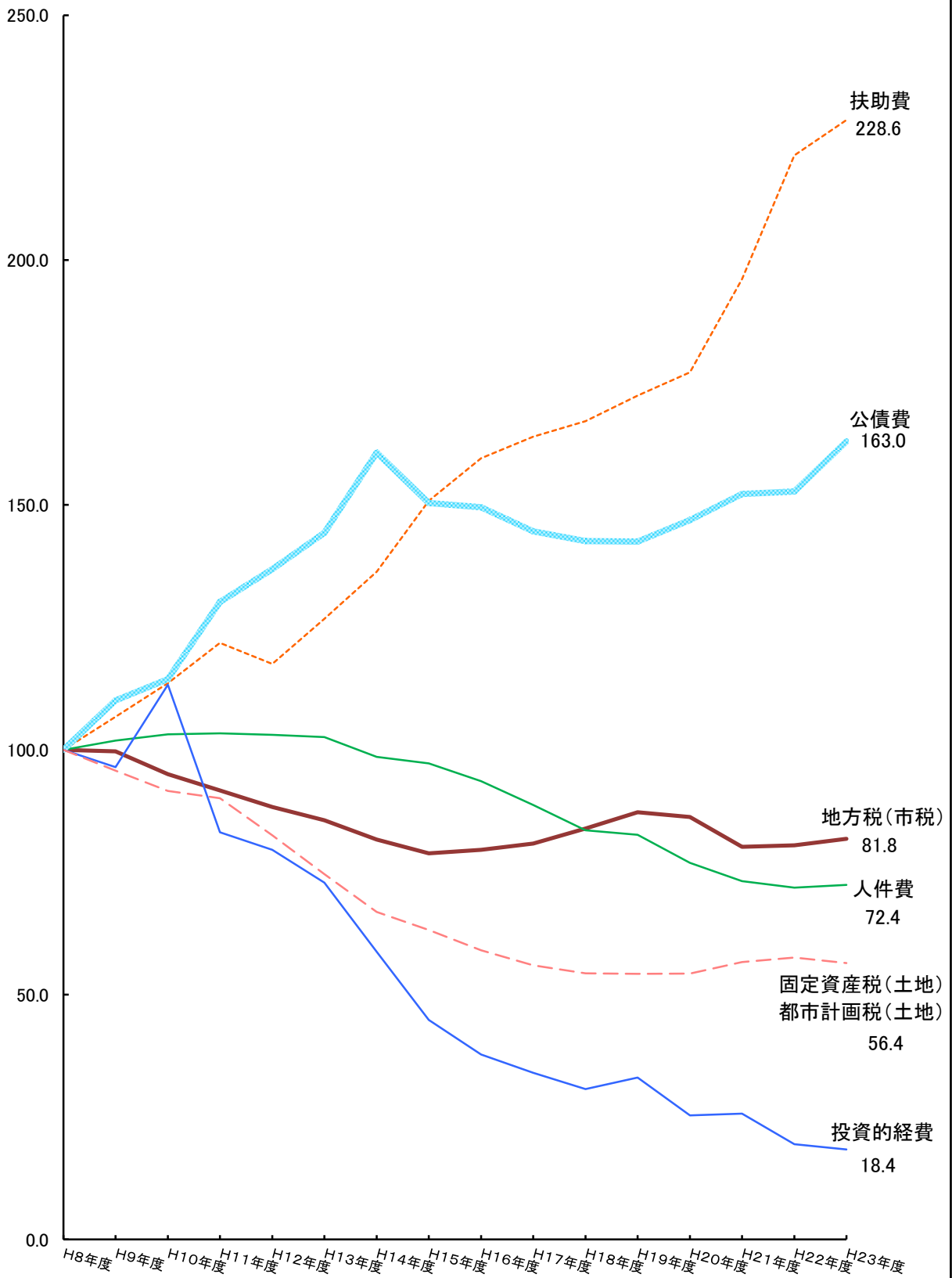
① 収納率及び未収金の推移



② 課税年度別収納率の状況



普通会計決算の推移 (H8年度(市税収入のピーク)を100とした場合)



(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・公営企業会計（地方財政法施行令第37条に掲げる事業）
- ・収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) \text{一会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）＋臨時財政対策債＋減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。